

令和2年度 事業報告

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(はじめに)

大阪対がん協会は平成25年8月1日付で旧財団法人から公益財団法人に移行した。今回は公益財団法人に移行して8期目、期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの報告となる。

《公益目的事業》

(公1) 普及・啓発活動:啓発イベント開催・情報発信・がん検診の奨励など

【がんに関する啓発イベント】

▽主催行事

① 大阪対がん協会セミナー

単独で運営する啓発イベント「大阪対がん協会セミナー」は例年2回開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、会場を使用してのセミナーの実施はできなかった。令和3年度は、状況次第であるが、年2回の開催を計画している。

② 成人病公開講座

大阪国際がんセンター、大阪成人病予防協会とともに3回開催した。いずれも講演を録画し、後日映像を公開した。各回とも大阪国際がんセンターの医師を中心とした講師が、図や表などをまじえて、分かりやすく説明している。各回のテーマと講師は次の通り。

| 回数 | 録画日 | テーマ | 講師(敬称略) |
|-----|--------|---------------------|-----------------|
| 88回 | 9月9日 | がん治療におけるAIの応用とその将来 | 浜本雄一郎、福田弘武、梁川雅弘 |
| 89回 | 11月10日 | 新しい時代の予防医療・人間ドック | 中西克之、杉本直俊、伊藤壽記 |
| 90回 | 2月10日 | 脂肪肝、肝炎、肝がんに対する治療の進歩 | 中堀輔、大川知良、和田浩志 |

③ がん予防キャンペーン大阪2020

「がん予防キャンペーン大阪」実行委員会が主催するシンポジウムは、講演を録画し、後日映像を公開した。毎年、当協会は実行委員会を構成する主催11団体の一つとして参加しており、構成団体はほかに大阪府、大阪市、大阪府医師会などで、事務局は大阪府保健医療財団が担当している。今年度のテーマは「増えている子宮がん・乳がん！大切な検診と適切な治療」で、3人の講師が、それぞれ「みんなで知ろう！検診のこと。」「子宮頸がんの予防と治療」「これからの乳癌診療」について講演と総合討論を行った。当キャンペーンは、大阪府のがん死亡率とがん検診の受診率を改善するために毎年行われている。

④笑いとかんライフ(新たな事業)

(主催 つながりひろば、共催 大阪対がん協会)

がん患者さん本人とご家族のそれぞれの人生設計に笑いを提供するイベントで、2年度は4月、7月、10月、1月の4回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催できなかった。

▽「共催」「後援」行事

医療機関、患者団体などが主催するイベントに対して、共催や後援をして支援した。協会ホームページの「講演会・イベント情報」欄に掲載したほか、朝日新聞のお知らせ欄「タウン」への掲載などで広報PRに務めた。また、協会発行の小冊子「進め！がん防衛隊」を提供し参加者に配布したイベントもあり、イベント支援を通じて他団体と信頼関係を築くことに努めている。

【がんに関する情報発信】

① オリジナル小冊子などの配布

協会発行のがん啓発小冊子「進め！がん防衛隊第2版」を、多くの方にがんを知るきっかけとしてもらうために、主催行事などでの配布や希望者への送付を続けている。今年度は2000冊を追加で印刷をした。医療機関などから、大部数を希望された場合は1部100円で販売をしている。また、別にごがん検診を勧める啓発チラシを2種類作成し配布している。

② 協会ホームページ

インターネットによる情報収集の広がりに対応するため、平成22年5月に協会ホームページを開設し11年目を迎えた。内容の充実を図るとともに、更新して最新の情報提供に努めた。協会が主催・共催・後援するイベントの告知、がん研究助成奨励金事業の詳細を掲載するほか、決算書などの情報公開資料も開示している。

③ 事業概要・協会報

8月に「平成31年・令和元年度事業概要」を発行した。平成31年・令和元年度の事業内容や寄付者名簿のほか、がん研究助成奨励金受賞者も併せて掲載した。協会報は5月、12月に発行した。

【日本対がん協会関連事業】

「日本対がん協会大阪府支部」としてがん征圧事業で連携、協力を進めた。

① がん征圧月間

9月を「がん征圧月間」として日本対がん協会が展開する各種事業に参加・協力した。メイン行事として9月18日にオンラインで開催された「がん征圧全国大会」に参加した。また、共通デザインの「がん検診の推進」と「禁煙」の2種類のポスターを100枚製作し、大阪府医師会、大阪府看護協会など関係各団体へ送るなど、征圧月間の目的であるがんの予防知識や早期発見・早期治療の重要性を広く伝えるための啓発活動を行った。

② 近畿ブロック会議

日本対がん協会と近畿2府4県の支部が、がん征圧事業の報告や意見交換をする近畿ブロック会議は10月29日に京都市で開催された。事前に各支部から出された質問に日本対がん協会と他の支部が答える形式で、検診に関する動向や各支部運営の管理面について有益な情報を交換する話し合いが持たれた。

③ 乳がん検診無料クーポン券の活用

日本対がん協会が発行しているマンモグラフィ検診無料クーポン券を活用し、がん検診の受診率向上に取り組んでいる。クーポン券は従来から主催・共催行事で参加された方にプレゼントしているが、令和2年度は対面形式での行事が少なく、多くは配布できなかった。

【患者支援活動】

患者会からの依頼があればイベントのPRなど告知面で協力した。

(公2) がん研究助成:がんの研究、治療に当たる医師、看護師らへの助成

【がん研究助成奨励金】

新進の研究者・医療従事者(基礎・臨床・疫学は40歳未満、看護等は45歳未満)を支援する「がん研究助成奨励金」事業は協会の目玉事業である。同事業は協会設立翌年の昭和35年度から始め、今回で61回目を数えた。2020年度は「基礎」「臨床」「疫学」「看護等」の4部門で計13人の贈呈者を選び、各30万円を贈呈した。今年度は計52人から研究計画の応募があり、外部の専門家など13人の選考委員が採点した結果をもとに2月12日に開かれた選考委員会(委員長＝松浦成昭・協会長)で贈呈者を選んだ。受賞者は今回で延べ1747人、奨励金の総額は4億1620万円となった。なお、今回は新型コロナウイルス感染症等の影響で贈呈式は実施していない。

《会員向け事業》

主に賛助会員向けの特典として協会が進めてきた事業について、公益財団法人に移行後は「その他の事業(相互扶助等事業)」として、公益目的事業と区分している。令和2年度も以下のような会員向け事業を継続実施した。

(他1) 賛助会員サービス:定期的な情報の提供・がん検診の奨励

【情報の提供】

① 協会報

協会報は5月、12月の2回発行した。各1100部印刷し、内容は以下の通り。

| 発行月 | 主 な 内 容 |
|------|--|
| 5月号 | 2019年度がん研究助成奨励金贈呈式・受賞者紹介、増えているがん・減っているがん、会員の皆様へのお願い、大阪府のがん診療体制 |
| 12月号 | 2020年度がん研究助成奨励金の募集内容、秋のイベント報告(成人病公開講座、がん予防キャンペーン大阪)、AYA世代のがんの課題と対策、来春のがん検診案内 |

② 事業概要

「平成31年・令和元年度事業概要」を8月に発行した。1200部印刷し、会員のほか、関係機関、希望者に郵送した。A4判で40ページ。従来通り事業報告、決算報告、寄付者名簿などを掲載、がん研究助成奨励金の2019年度受賞者15人の研究内容を8ページにわたって紹介して

いる。普及啓発活動の紹介の項目では、協会の主催・共催・後援イベントの一覧表を掲載した。

【がん検診の案内】

① 春・秋のがん検診

会員向けがん検診は春と秋に行っており、春(4、5月)は大阪がん循環器病予防センター、秋(10、11月)は大阪府医師会保健医療センターで、胃、大腸、肺、乳腺、子宮の5部位について実施された。春の検診は協会報12月号、秋の検診は8月に案内し、受診を勧奨した。元年度は延べ79人が受診した。

がん検診の奨励に対する協会の負担は、春は検診受診票の送付切手代や印刷費の事務経費、秋は検診施設である医師会保健医療センターへの2万2千円の助成金である。

《協会の運営》

【運営面の状況】

① 正会員制度の発足

協会の目的に賛同するだけでなく、協会の事業に協力・支援をする正会員制度を発足させた。「正会員に関する規程」は令和元年10月度の理事会で承認を受けているおり、令和2年度は4法人の入会があった。正会員の会費は年間100万円で、正会員は協会の事業の進捗について報告を求めることができる。

【決算および寄付の状況】

① 令和2年度末の正味財産について

令和2年度末の正味財産額は2656万円で、前年と比較して80万円増加した。経常増減額は収益が1393万円、費用が1513万円で△120万円となったが、経常外収益が200万円あり、+80万円となった。収入面では寄付額と雑収益が減少したが、支出面では収入の減少額を越える削減ができ、経常外収益もあり、上記の結果となった。過去3年間の正味財産の増減は、30年度(762万円増加)、31・元年度(140万円減少)、2年度(80万円増加)という結果となっている。

② 受取寄付金とその内訳について

令和2年度の受取寄付金(会費を含む)は1351万円で、前年度に比べて108万円減少した。過去3年間の受取寄付金は、30年度2188万円、31・元年度1459万円、2年度1351万円である。

受取寄付金の内訳は、正会員からの会費収入は400万円、会員は4法人。賛助会員からの会費収入は249万円、会員数は434件。正会員と賛助会員からの会費収入の合計は649万円、会員数の合計は438件。前年度に比べそれぞれ金額で290万円の増加、件数では45件の減少となった。賛助会員のうち維持会員は346件、特別会員(会費1万円以上の個人または法人)は88件。高齢などの理由で維持会員の退会が多く減少が続いている。会費以外の寄付金は702万円、77件で前年度に比べそれぞれ金額で398万円、件数では8件減少した。

事業の継続のため、受取寄付金の減少傾向に歯止めをかけ、収入増の対策が求められる。

③ 募金型自動販売機

飲料メーカーと連携し、「がん征圧支援」を掲げる自動販売機の設置に取り組むみ、協会の収入増と知名度アップをめざしている。募金型自販機は9台で、今年度はコロナウイルス感染症の影響を受けたものの、今年度の年間の収入額は約110万円で安定した財源になっている。

以上